

政務活動費項目別支出一覧表

会派名： 日本共産党

支出年度	7 年度	支出項目	広報・広聴費	
整理 番号	支出年月日	金額(円)	内容	備考
1 ✓	R7.4.18	2,145 ✓	「せいか民報」新聞折込費 ✓	
2 ✓	R7.4.18	6,600 ✓	「せいか民報」新聞折込費 ✓	
3 ✓	R7.4.21	4,950 ✓	「せいか民報」新聞折込費 ✓	
4 ✓	R7.4.23	6,270 ✓	「せいか民報」新聞折込費 ✓	
5 ✓	R7.4.24	46,640 ✓	「せいか民報」3月会議 コピー紙代、インク代	
合計		66,605 ✓		

第5 取扱い基準各種様式
手引き様式第1

支 出 伝 票

会 派 名	日本共産党		代表者	松田孝枝	経理 責任者	竹川増晴
支出年度	R 7 年度	整理番号 (項目別)	/			
支出項目	☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 要請陳情等活動費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 事務費 ☐ 人件費					
支出年月日	R 7 年 4 月 18 日					
支出金額	2,145 円					
支出先	毎日新聞 木津・精華・加茂販売所					
支出内容	「せいか民報」新聞折込費					
備 考						
領収書等貼付欄						

領 収 証

精華町議会 日本共産党会派様

No.

★

¥ 2,145 -

但

折込 650枚 4/20入

R7 年 4 月 18 日 上記の領収した品は、毎日新聞 木津・精華・加茂販売所

内 訳

税率	金額 (税抜・税込)	消費税額等
%		
税率	金額 (税抜・税込)	消費税額等
%		

収 入
印 紙

本店 木津販売所
〒619-0214 京都府木津川市木津下川原110-8

TEL 0774-73-1570
FAX 0774-73-1580

T1810419835562

登録番号

Ca-1097

※按分がある場合は、備考欄に按分率を記入のこと。

領収書は、重ねないでのり付けしてください。

領収書が貼りきれない場合は、別紙にのり付けしてください。

第5 取扱い基準各種様式
手引き様式第1

支 出 伝 票

会 派 名	日本共産党	代表者	松田孝枝	経理 責任者	竹川増晴
支出年度	R7 年度	整理番号 (項目別)	2		
支出項目	☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 要請陳情等活動費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 事務費 ☐ 人件費				
支出年月日	R7 年 4 月 18 日				
支出金額	6,600 円				
支出先	朝日新聞サービスアンカー ASA木津				
支出内容	「せいか民報」新聞折込費				
備 考					
領収書等貼付欄					

領 収 証 精華町議会日本共産党会派様 No. _____

金 額

¥ 6 6 0 0 -

内 訳

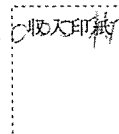
現 金

小切手

手 形

消費税額等(%)

但 4/20入 折込代 34×20
2025年 4 月 18 日 上記正に領収いたしました



朝日新聞サービスアンカー ASA木津
〒619-0214 所長 岩 川 良 憲
木津川市木津池田23 ☎(0774)72-0027



コクヨ ウケ-92

登録番号 T9130002029826

※按分がある場合は、備考欄に按分率を記入のこと。

領収書は、重ねないでのり付けしてください。

領収書が貼りきれない場合は、別紙にのり付けしてください。

第5 取扱い基準各種様式
手引き様式第1

支 出 伝 票

会 派 名	日本共産党	代表者	松田孝枝	経理 責任者	竹川増晴
支出年度	R7 年度	整理番号 (項目別)	3		
支出項目	☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 要請陳情等活動費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 事務費 ☐ 人件費				
支出年月日	R7 年 4 月 21 日				
支出金額	4,950 円				
支出先	京都新聞加茂・精華・笠置販売所				
支出内容	「せいか民報」新聞折込費				
備 考					

領収書等貼付欄

領 収 証		No. _____
日本共産党議員団 様		
金 額	4,950-	
但 4/23 折込	1500枚×3,3円	
R7 年 4 月 21 日	上記正に領収いたしました	
内 訳	京都新聞加茂・精華・笠置販売所	
税抜金額	(株式会社イマニシ新聞サービス)	
消費税額(%)	代表者 今 西 信 義	
税抜金額	木津川市加茂町駅東1丁目4番地10	
消費税額(%)	TEL0774-76-6878 FAX0774-76-7898	
	登録番号 T9130001042474	
	登録番号	

GR097624

※按分がある場合は、備考欄に按分率を記入のこと。

領収書は、重ねないでのり付けしてください。

領収書が貼りきれない場合は、別紙にのり付けしてください。

第5 取扱い基準各種様式

手引き様式第1

支 出 伝 票

会 派 名	日本共産党	代表者	松田孝枝	経理 責任者	竹川増晴
支出年度	R7 年度	整理番号 (項目別)	4		
支出項目	☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☒ 広報・広聴費 ☐ 要請陳情等活動費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 事務費 ☐ 人件費				
支出年月日	R7 年 4 月 23 日				
支出金額	6,270 円				
支出先	読売センター学研木津				
支出内容	「せいか民報」新聞折込費				
備 考					
領収書等貼付欄					

領 収 証

日本共産党精華町議員団

様

No. _____

★

¥ 6,270 -

但 4/23(水)入 B4. 1900円 折込料 T 4130001073870

2025 年 4 月 23 日 上記正に領収いたしました

内訳

税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

読売センター学研木津
〒619-0214 京都府木津川市木津神田6-127
☎ (0774)72-0303
FAX (0774)72-0303

※按分がある場合は、備考欄に按分率を記入のこと。

領収書は、重ねないでのり付けしてください。

領収書が貼りきれない場合は、別紙にのり付けしてください。

第5 取扱い基準各種様式
手引き様式第1

支 出 伝 票

会 派 名	日本共産党 ✓		代表者	松田孝枝		経理 責任者	竹川増晴
支出年度	R7 年度 ✓	整理番号 (項目別)	5 ✓				
支出項目	☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☒ 広報・広聴費 ✓ ☐ 要請陳情等活動費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 事務費 ☐ 人件費						
支出年月日	R7 年 4 月 24 日 ✓						
支出金額	46,640 円 ✓						
支出先	株式会社 アブニール ✓						
支出内容	「せいか民報」3月会議コピー紙代、インク代 A3版15000枚 ✓						
備 考	「せいか民報」添付 ✓						
領収書等貼付欄							

領 収 証				№ 47325											
精華町議会日本共産党会派様				2025 年 4 月 24 日											
金 額			¥	4	6	6	4 0								
但し 上記の金額正に領収いたしました。															
内訳 <table border="1"> <tr> <td>現 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小切手</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手 形</td> <td></td> </tr> <tr> <td>振 込</td> <td>✓</td> </tr> </table>								現 金		小切手		手 形		振 込	✓
現 金															
小切手															
手 形															
振 込	✓														
 株式会社															
〒612-8447 京都市伏見区竹田西内堀町3丁目3番9号 TEL (075) 602-2098 FAX (075) 602-2099 登録番号: T7130001038276															
															

本収付がめり易口は、備考欄に収付率を記入のこと。

領収書は、重ねないでのり付けしてください。

領収書が貼りきれない場合は、別紙にのり付けしてください。

せい風民報

発行：精華町議会日本共産党会派
佐々木雅彦 090-9870-7739 坪井 久行 93-1791
松田 孝枝 93-2249 竹川 増晴 090-9620-7354

2025年4月
No.219

春のスポット 2025年予算の 審議

昨秋の決算審議で指摘したことを軸に、予算案を審議しました。

弾薬庫事故の対応は

祝園弾薬庫での事故や山火事発生時の対応を問うと、「調整中だが自衛隊が対応し、必要あれば本町消防が出勤」とのことです。答弁が二転三転しています。政府と町は、真剣に住民保護計画を作成すべきです。

北陸新幹線の説明を

北陸新幹線は、環境破壊などをもたらします。町は、先月の自治体向け説明会に参加する一方、

住民向け説明会は「求めない」との姿勢です。行政の民主性が問われます。

幅広い平和の取組を

平和祭典実行委員会に、若者参加を進め、世代交代を求めましたが、「予定はない」でした。また、戦没者追悼式、遺族以外の平和を願う住民が参加できる形式を求め、「関係者と調整する」でした。

産業振興を

既存産業が停滞しています。農業と商工業が連携して、販路拡大やレシビ発信など6次産業化を進めるべきです。また、特定のグループ限定の華工房利用は、利用者を公募して活用すべきです。

給食の農産物検査

学校給食用地元産品の農産物検査がされていないことが分り、今年度から、納入時に農産物検査を提出することになりました。

公有地での政治活動

土地改良団体に負担金を出します。広報紙は特定政党色が濃く、予定候補ポスターを事務所に貼付していました。改善を求めました。

教育環境の整備を提案

医療的ケア児童への看護師は、川西小学校に1人、精北小学校に2人配置されます。昨年、スクールロイヤー制度ができましたが、利用できるのは学校と教育委員会です。子どもたちが利用できる制度も必要です。

以前から指摘している学校図書館の開館時間延長は、「新年度で相談する」と遅々として動きません。

全ての小中学校に、不登校の別室登校指導員が配置されます。避難所でもある体育館へのエアコン設置の設計費がつかまりました。中学生の通学費全額補助を求めましたが、「半額のみ」です。また、ネット時代のデジタルシティズンシップ教育は、技術教育ではなく人権教育であること求めました。

ボランティア保険

これまで求めてきたボランティア保険一貫対応は、今年度部分的に進められます。今後、漏れや二重加入回避が期待されます。

● 議会報告会
—日本共産党議員団主催—
とき 4月29日(火・祝) 午前10時～
ところ むくのきセンター・第3会議室

3月 会議報告

命と暮らしを守る政治を

P F A S 対策支援 (意見書) は国へ

2月19日から3月28日まで3月会議が開かれました。概要をお知らせします。

一般会計予算は反対

避難所になる小中学校体育館の空調設備の設計、小学校水泳授業をスイミングスクールで実施、集会所の大規模改修、ボランティアへの保険の適用など、住民要望を反映した予算は評価しつつも、以下の点を指摘して、反対しました。

①問題が噴出している「北陸新幹線」の建設促進同盟への参加や、騒音、振動、黒煙などが発生するデータセンターへの有効な対策がとれていない、盛り土など、開発に伴う環境対策が十分でない。

②新規就農者対策、学校給食と地元農業との結合、六次産業化への努力など有効な対策がとれていない。また、学研都市の成果を地元産業に反映させるなど、地域内循環経済になっていない。

③弾薬庫での事故発生対応など、住民を守る姿勢が弱い。

④中学生通学費の全学補助や進学時の保護者負担の軽減などに消極的、学校図書室の開館時間取り組みの弱さ、子どもを権利主体としてとらえる面での弱さ。

⑤トイレレカーを購入。昨年からの求めてきた災害時のトイレレカーを

詳細は、4面参照。
条例一部改正

要件緩和して行政サービスの質を低下させる改定には反対しました。

意見書

●水道工事監督者・技術管理者の資格要件を緩和するもの

●地域包括支援センターの職員を3職種から2職種に緩和するもの。

●家庭的保育所の連携施設を不要とするもの。保護者にとって安心がなくなり。

一方、「高額療養費制度」「企業・団体献金」など3つの意見書案は、否決されました。各会派・議員の賛否は、表のとおりです。

補正予算

●トイレレカーを購入。昨年からの求めてきた災害時のトイレレカーを

*NO218号の表決一覧で、「教職員：給特法」請願で反対爽風会とあつたのは賛成の誤りでした。訂正してお詫びします。

否決された意見書案 ○は賛成 反対× (敬称略)

意見書	日本共産党	せい風会	精華未来	爽風会	公明党	立憲民主党	村田
高額療養費制度の自己負担額引き上げ中止を求める	○	○	×	×	×	×	×
米国が引き起こす戦争に日本を巻き込む道に反対する	○	○	×	×	×	×	×
企業・団体献金の全面禁止を求める	○	○	×	×	×	×	×

議員SNSのごあんない
ご意見・ご感想など、お気軽にお寄せください
QRコードが読み取れない場合は、各議員名でネット検索をお願いいたします

【佐々木雅彦】
Facebook

【坪井 久行】
Facebook

【松田 孝枝】
Facebook

【竹川 増晴】
Facebook

住民の命と暮らしを守る政治を

防衛省は昨年末にこれまでの火薬庫8棟建設に、新たに6棟を加えると発表しました。まさに全国一の規模になります。緊迫する東アジア情勢の下、いざ戦争となれば、報復攻撃でウクライナやガザのように入内外広範な地域が「火の海」になることが心配されます。

町長は答弁で、「多数の企業が立地して来るのに『危ない危ない』と言わないでほしい」と言いました。しかし、客観的に危ないのに危ないと言わないのは、立地する企業をだますことになります。要は、危ない事態にならないように、住民や企業の安全のために、ミサイルの保管と火薬庫の増設中止を町長が主張すべきではないでしょうか。

このような火薬庫増設にあたり、その目的や構造、安全対策などに答える総合的な住

民説明会を求めましたが、国は「工事説明」だけに限定しています。



信号機もスタンバイ
柏田東土地区画整理事業

引き続き、平和と安全のため頑張ります。

代表質問は、その他、①水道水の高濃度の有機フッ素の原因の徹底究明と除去②教育の少人数学級の早期実現と保護者負担の軽減③4億5千万円もある基金の活用で、保険料の軽減と介護施策の充実④デマンドバスの実態調査と改善⑤大地震に備えて住宅耐震改修助成の改善と要支援者の避難所への誘導⑥農業や中小企業の発展のための循環型地域経済の提案⑦上下水道料金の抑制⑧職員の働き方改革⑨大型開発の問題点と環境保全についても質しました。

飼いのいない猫

排泄被害で困っている人命ある猫をほっとけない人の中には自費で去勢手術をする人と様々です。

国は「動物愛護法」の中で、命ある動物との共生を言い、府や京都市なども、殺処分ゼロを目指しています。

本町でも「地域猫」の取り組みができません。町は「お互いの理解を得ることは一足飛びにはできないが、成功事例など研究していく」と答えました。

飼いのいない猫をめぐって、ご近所が疎遠にならない取り組みが求められます。

街路樹の根上がり対策に新工法を

街路樹は景観上も季節感を感じたり日陰対策にも有効ですが、歩道上に根上がりが見られます。その都度、対策はされていますが、今後予定される開発地の街路樹の植樹に

根上がり対策に有効な新工法を取り入れるように提案しました。

町は「有効な手法であり検討をしていく」と答えました。

空き地の雑草管理を適正に

空き地の雑草が伸び放題になり、通路や隣家にまで広がっている事例があり、秋ごろに関係課に相談しましたが、そのまま越年しました。適切な管理を求めました。

データセンターのCO2排出と地球温暖化対策

建設中を含め、町内で8社のデータセンターが稼働します。町は、地球温暖化対策実行計画を策定しています。電力使用量が明確になった時点で修正を求めました。

障がい者グループホーム増設を

少しの手助けがあれば、くらし慣れた地域で暮らし続けることができる施設の増設を求めました。

松田 孝枝
竹川 増晴

3月会議

坪井 久行
佐々木雅彦

一般質問

デマンド交通の改善を

昨年から始まったデマンド交通が不評です。①乗降場所増設②乗り継ぎ割引③ICカード利用を求めました。

町は、①調整中②今後考える③補助金あれば考えると消極的です。同一目的地で空席があれば便乗できるなどの改善を求めます。



デマンドバス停留所

浸水地域の安全対策

浸水想定地域の溝にふたかけを求め、「する意思はある」との答弁でした。住民の避難に要する時間は、「4時間余り」とのことでした。具体的な避難計画が必要です。

PFAは予防原則で

PFAは、予防原則対応が必要です。①汚染源の特定②

住民の健康調査を求めましたが、①必要性があるがしない。関係機関に要望している②予定はないとのことでした。

政府は、欧米諸国より甘い規制値にしようとしています。発がん性などが指摘されており、早急な対策が必要です。

弾薬庫事故から守れ

弾薬庫事故による住民の死傷者想定を尋ねましたが、「国から情報がないので、分からない」という答弁でした。

弾薬庫増設発表から2年以上過ぎています。まだ、住民を保護する具体計画がありません。政府の無責任さが、際立っています。

北陸新幹線は中止を

北陸新幹線の環境破壊が問題です。①住民向け説明会を求めよ②建設費の本町負担額を問うと、①求めない。②負担はしないとのことでした。

住民への説明責任は必須です。

祝園弾薬庫問題点

安保三文書(2022年)の狙いは、米中対立の最前線に日本をたたせることにあります。敵基地攻撃能力の保有と軍事費2倍化の具体化の一つが祝園弾薬庫の増設問題です。①住民説明会の開催を防衛省に求めているか②防衛省と本町で交わした「確認書」が契約ではないとする根拠を問いました。

町は「弾薬の種類など防衛能力に関することは答えられない前提で①工事説明会を求めている②当時の状況を確認した文書と理解している。この精神に基づいて町民の安全確保と町づくりの課題解決をはかる」と答えました。

確認書は契約書という立場に立てば、今回の増強計画の住民説明会開催は必須です。引き続き求めていきます。

隆山・水落土地区画整理事業

精華台1丁目と南稲の間の開発事業が進められています。

土地の38%は町有地です。①住宅地だが、注視地区であることと、購入者に説明すべき②町有地の売却時期③設立認可後に売却だと町は組合員になるが、認可前に売却は可能かを問いました。

町は「①注視地区は説明の必要がない②開発後に換地を受けて売却する方が有利と判断した③良好な住宅開発がされ、町が地権者の一法人として協力することは問題がない」と答えました。

近隣の自治体での不参加表明が続いている万博を学校行事にしないことを求めました。

町教育委員会は「①先進事例など学ぶことが多い②学校や教育委員会が負う③最終判断は学校がする」と答えました。